

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 暮らしの安全モデル校指定事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 消費生活安全係

電話番号:058-272-1111(内 2985)E-mail: c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 671千円 (前年度予算額:1,309千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,309	1,309	0	0	0	0	0	0	0
要求額	671	671	0	0	0	0	0	0	0
決定額	671	671	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・暮らしの安全に関する学校における取り組みは、交通安全、防犯、消費者教育等各項目において実施されている。
- ・児童生徒の自立した消費者となる力や、自ら危険を回避する力を育むためには、これらの取り組みの学習効果をこれまで以上に高める必要がある。
- ・一方、これまでこれらの取り組みを一元化して実施されることはなく、各項目をどのように組み合わせると、より高い学習効果があがるかは不明であり、実践により実証する必要がある。

(2) 事業内容

- ・県内高等・特別支援学校各1校を「暮らしの安全モデル校」に指定し、学校全体で暮らしの安全に関する項目に取り組み、具体的な教育を実践し、より高い学習効果があがる方法を研究し、その結果を県内に発信する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担 10/10

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	100	謝金・講演会
旅費	130	費用弁償、業務旅費
消耗品費	356	教材購入費
会議費	2	外部講師用飲料
印刷製本費	72	報告書等作成
役務費	10	通信運搬費
負担金	1	研修会参加費
合計	671	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】 2 健やかで安らかな地域づくり
(2) 安らかに暮らせる地域
3 犯罪・交通事故防止の推進
- 【岐阜県消費者施策推進指針】 1 消費者教育・啓発

(2) 国・他県の状況

- ・消費者教育推進法が平成 24 年 12 月に施行されたことを受け、国及び他県が消費者教育を推進

(3) 後年度の財政負担

- ・毎年事業の継続性等について必要な検討を実施

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・暮らしの安全に関する学校における取り組みを県下全域に発信していくため、県がその主体的役割を果たすことが重要である。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

教科横断的な教職員同士の連携や外部機関との連携、教材開発等を通じて、暮らしの安全に関する学習効果を高め、児童生徒の自立した消費者となる力や危険を回避できる力を育む。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
消費者教育研究指定校（小・中・高等・特別支援学校）	0 (H28)	4 (H29)	8 (H30)	12 (R1)	18 (R3)	66.7%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

県内の小・中・高等・特別支援学校から各1校をモデル校に指定し、消費者教育に関する講演や研究授業を実施した。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

各モデル校の計画に基づき、暮らしの安全について、効果的な教育方法を研究した。今後は、蓄積したモデルを他校に展開していくことが見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	暮らしの安全に関する取り組みを一元化し、学校全体で取り組むことで、交通安全、防犯、消費者教育各項目が総合的に運用することができ、より高い学習効果を獲得できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	今後、蓄積したモデルケースを県内の他地域に発信していくことが求められる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	県及び市町村教育委員会やモデル校と緊密な連携をとり効率的な事業が展開できている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>家庭・学校・地域社会が連携を図った取り組みについては、必ずしも十分ではないため、地域が一体となった暮らしの安全の取り組みをさらに充実させていくことが求められる。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>本事業で得られた取組の成果を普及して、学校や地域ぐるみの暮らしの安全に関する取り組みの充実を図る。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	